

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	文化行政事務費											所属部等	市民交流部	事業番号	127
予算区分	経常経費事業											所属課等	生涯学習課		
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	55	親事業	700	子事業	05	所属係等		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分		令和6年度予算現額の内訳			
		基本施策		自動表示				項目（節）	金額（千円）		
		単位施策		自動表示				旅費	5		
事業の期間		☐ 単年度のみ				☒ 単年度繰返（開始年度 昭和49 年度）				役務費	5
		☐ 期間限定複数年度（ ~ 年度）				☐ 市の制度による義務的事业				使用料及び賃借料	10
事業概要		文化芸術行政施策推進のための諸費用及び親孝行宣言都市啓発広告塔の管理				☐ 施設等維持管理事業					
						☐ 補助金等交付事業					
						☐ 協議会等の負担金					
						☒ その他の事業					
						根拠法令等					
										合計	
										20	
目的	対象 （誰を・何を）	市民及び市外の方		意図 （どうしたいか）		親孝行宣言都市の認知度向上					
手段 （どうやって）		親孝行宣言都市の普及啓発を目的とした広告塔の適切な維持管理を行う									

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	21	24	20	20	
	事業費計 (A)				千円	21	24	20	20
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1	
			延べ業務時間 (年)	時間	40	40	40	40	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
		人件費計 (B)				千円	845	865	865
(A) + (B)				千円	866	889	885	885	
対象数の推移	方向	→	厚木市人口		人	223, 506	223, 815	223, 706	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	親孝行宣言都市啓発広告塔	目標	基	2	2	2	2
				実績		2	2		
成果指標 (総合計画)	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	特になし
②	・直近３か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他（ ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	県内他市町村：類似宣言なし

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 親孝行宣言都市啓発広告塔2基について、適切な維持管理ができた。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 親孝行宣言都市啓発広告塔2基について、適切な維持管理ができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	親孝行宣言都市の啓発を行うものであり、費用対効果を求める対象ではない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	親孝行宣言都市の啓発を行うものであり、業務の効率化を図る余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	親孝行宣言都市の啓発を行うものであり、受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	親孝行宣言都市啓発広告塔により、親孝行宣言都市の啓発を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当				効率性	妥当		□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	□ 作業工程等見直し	□ 事業の統廃合・連携
									□ デジタル化・DX	□ 負担や周知の見直し
									□ 委託・指定管理	□ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
親孝行宣言都市啓発広告塔については経年劣化が見られるため、維持補修しながら事業を継続する必要がある。	必要な補修を実施しながら事業を継続していく。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	今後も、親孝行宣言都市の啓発のため、適切に維持管理を行っていくこと。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	学習支援センター運営事業費										所属部等	市民交流部	事業番号	128
予算区分	経常経費事業										所属課等	生涯学習課		
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	58	親事業	200	子事業	20		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		報酬	7,670	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成16 年度）			職員手当等	2,171	
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			共済費	662	
事業概要	南毛利学習支援センターを運営するため、施設運営補助職員の雇用や夜間施設運営の委託などを行う。			☐ 市の制度による義務的事業	旅費	290
				☒ 施設等維持管理事業	需用費	295
				☐ 補助金等交付事業	委託料	4,423
				☐ 協議会等の負担金		
				☐ その他の事業		
				根拠法令等		
		厚木市南毛利支援センター条例及び同施行規則				
合計				15,511		
目的	対象 （誰を・何を）	市民	意図 （どうしたいか）	生涯学習の振興及び生涯学習推進計画に基づく事業の推進を図る。		
手段 （どうやって）	南毛利学習支援センターの適切な運営					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円			24	24	
			一般財源	千円	12, 675	13, 039	15, 487	15, 487	
	事業費計 (A)			千円	12, 675	13, 039	15, 511	15, 511	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 5	0. 5	0. 5	0. 5	
			延べ業務時間 (年)	時間	960	960	960	960	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
			人件費計 (B)			千円	4, 223	4, 323	4, 323
(A) + (B)			千円	16, 898	17, 362	19, 834	19, 834		
対象数の推移	方向		人口	人	223, 506	223, 815	223, 706		
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	南毛利学習支援センターの利用者数	目標 実績	人	49, 000 34, 499	50, 000 39, 170	48, 000	49, 000
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	近くに南毛利公民館があり、公民館は無料で貸館を行っているため、学習支援センターは公民館が予約できなかった場合に仕方なく使う施設であるというご意見があったほか、南毛利小学校が隣に併設されているため、小学校の分校だと思ったとのことご意見もいただいている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	2階女子トイレの修繕を実施したほか、券売機を新紙幣に対応させるための修繕を実施した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内に多数の類似施設あり

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☒ 未達成 (A) ☐ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 78.3 % R5成果指標 %	見直し	理由 指標の根拠	以前と比べ利用者数は右肩上がりにあるものの、利用者の大半が以前から学習支援センターを使っている団体等であり、新しい団体等の利用が少ない。また、小学校の児童数の増減により利用者数が左右されるため。 施設利用者数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	生涯学習の推進が図られた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	外部委託等の検討の余地はあると考える。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	外部委託等の検討の余地はあると考える。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	施設の利用に当たっては、規定されている使用料を徴収している。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☒ できていない (A) ☐ できている・周知の必要がない (B)	見直し	理由	市民の皆様が気軽に利用できるよう周知を図っていく必要がある。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	見直し		63	要改善	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	見直し				公平性	見直し				☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 利用者数及び利用率の向上を図るための施策を考える必要がある。	当課で実施している生涯学習事業において、積極的に当センターを活用するとともに、他課が実施する事業等においても当センターを使ってもらうよう周知を図る。また、市ホームページやSNSを活用し当センターについての周知を図る。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	利用率の向上を図るための施策を検討するとともに、施設の適切な維持管理に努めること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	七沢自然ふれあいセンター維持補修事業費								所属部等	市民交流部	事業番号	129		
予算区分	経常経費事業								所属課等	生涯学習課				
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	59	親事業	350			子事業	05

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		需用費	30114	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 昭和62 年度）			委託料	15819	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			原材料費	25	
事業概要		・施設修繕（建物・電気設備・空調設備・衛生設備） ・施設保守点検委託			☐ 国の制度による義務的事業		
					☐ 県の制度による義務的事業		
					☐ 市の制度による義務的事業		
					☒ 施設等維持管理事業		
					☐ 補助金等交付事業		
					根拠法令等		
		厚木市立七沢自然ふれあいセンター条例					
					合計	45958	
目的	対象 （誰を・何を）	厚木市七沢自然ふれあいセンター			意図 （どうしたいか）	安全・快適な運営を行う。	
手段 （どうやって）		・保守点検業務委託 ・建築物・構築物等の修理、保守業務 ・その他の施設管理業務					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円		77, 517	23, 700	23, 700	
			その他	千円					
			一般財源	千円	26, 173	46, 914	22, 258	22, 258	
	事業費計 (A)			千円	26, 173	124, 431	45, 958	45, 958	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 6	0. 6	0. 6	0. 6	
			延べ業務時間 (年)	時間	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
	人件費計 (B)			千円	5, 067	5, 188	5, 188	5, 188	
(A) + (B)			千円	31, 240	129, 619	51, 146	51, 146		
対象数の推移	方向		施設利用者数	人	25, 961	30, 813			
活動指標 (経常・その他)	方向		故障・破損箇所の修繕実施率	目標	95	95	95	95	
				実績	95	95			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	施設利用に当たっては安全で快適な施設環境の維持が求められている。なお、学校からは施設の老朽化が指摘されている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	令和5年度にプレイホールの天井改修工事及び照明器具のLED化を実施した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	南足柄市に「県立足柄ふれあいの村」、愛川町に「県立愛川ふれあいの村」などの類似施設あり

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	必要に応じた修繕の実施
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	施設の運営が滞りなくできた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	必要な入札は実施している。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	施設の老朽化に伴う維持補修のため、必要に応じて修繕等を行っており、業務の効率化を図る余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	維持補修事業については、周知の必要がない。 ※利用の制限をする場合は広報等で周知を行う。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分														
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続				効率性	妥当	100 %		現行ど おり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒ 継続									☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小									☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止									☐ 委託・指定管理	☐ その他
有効性	妥当				公平性	妥当								
(2) 担当課による今後の取組														
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考					
	開所してから37年が経過しており、施設の老朽化が目立つ。				今後、施設を長期に渡り（施設の耐用年数：80年）使用するに当たっては大規模な改修が必要。									

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	今後、施設を長期に渡って使用するため、計画的に改修を進めていくこと。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	市民交流プラザ運営事業費										所属部等	市民交流部	事業番号	130
予算区分	経常経費事業										所属課等	生涯学習課		
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	62	親事業	100	子事業	05	所属係等	生涯学習係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示		事業区分	令和6年度予算現額の内訳				
		基本施策	自動表示			項目（節）	金額（千円）			
		単位施策	自動表示			報酬	27,337			
☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 平成26 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）				職員手当等		7,149				
				共済費		3,058				
事業概要 市民交流プラザの管理運営経費				☐ 市の制度による義務的的事业		旅費	1,258			
				☐ 補助金等交付事業		需用費	2,294			
				☐ 協議会等の負担金		役務費	467			
				☐ その他の事業		委託料	4,738			
				根拠法令等		使用料及び賃借料	1,246			
				市民交流プラザ条例及び同施行規則		その他	1,126			
						合計	48,673			
				目的	対象 （誰を・何を）	利用者（市内・市外の方）	意図 （どうしたいか）	多くの方にあつぎ市民交流プラザを快適にご利用いただき、世代間交流や生涯学習の促進を図る。		
				手段 （どうやって）		あつぎ市民交流プラザの適切な運営を行う。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	23,915	25,387	23,269	23,269	
			一般財源	千円	12,515	13,604	25,404	25,404	
	事業費計 (A)			千円	36,430	38,991	48,673	48,673	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.5	1.5	1.5	1.5	
			延べ業務時間 (年)	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	12,668	12,969	12,969	12,969
(A) + (B)			千円	49,098	51,960	61,642	61,642		
対象数の推移	方向	→	厚木市民人口			223,506	223,815	223,706	
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	あつぎ市民交流プラザの利用者数	目標		324,000	325,000	326,000	
				実績	人	232,319	276,019		
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?	定期的に利用されている方が多く、快適に利用しているという声が多い。要望では、備品の充実や個人利用もインターネットから予約可能になると便利といった声がある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	毎年実施している利用者アンケートの結果をふまえて、窓口運営の改善、備品の新規購入、施設の修繕等を実施した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (公共施設予約システム)
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	県内の類似施設として、大和市の文化創造拠点シリウス、海老名市のビナレッジ、小田原市の市民交流センターUMECO等がある。

評価 (Check) へ

※評価はA又はBのどちらかを必ず選択してください。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☒ 未達成 (A) ☐ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 84.9 % R5成果指標 %	見直し	理由 指標の根拠	利用者数はコロナ禍以降徐々に回復しているものの、コロナ禍前の平成30年度の水準までは回復していないため。 あつぎ市民交流プラザの利用者数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか？貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	青少年の利用が多い音楽スタジオ等の防音室、年配の方の利用が多い和室やギャラリー、幅広い年齢層に利用されている会議室やオープンラウンジなど、多くの方に御利用いただいております、多様な世代間交流の促進が図られている。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	外部委託等の検討の余地はあると考える。
効率性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	外部委託等の検討の余地はあると考える。
	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	施設の利用に当たっては、規定されている使用料を徴収している。
公平性	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市主催イベントの実施等を通して、気軽に利用できるよう、引き続き周知を図っていく必要がある。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action)へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分													
事業の適合率				評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
一次評価	必要性	妥当	93 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見直し区分	効率性	見直し	75 %	要改善	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒ 継続								☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
	有効性	見直し		60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小				公平性	妥当			☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止								☒ 委託・指定管理	☐ その他
(2) 担当課による今後の取組													
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案						備考		
	窓口サービスの向上、音楽機材などの付帯設備の機能維持を的確に実施し、稼働率及び利用者数の増加を図る必要がある。				窓口サービスの向上のため、窓口担当職員へ指導を行い、自己研鑽を促進する。施設の修繕や備品の定期購入を適切に実施し、より利用しやすい環境を整備する。								

総評 (Follow)へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項	
2次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き利用しやすい施設運営を行うとともに、業務の効率化を検討すること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	アミューあつぎ維持補修事業費										所属部等	市民交流部	事業番号	131
予算区分	経常経費事業										所属課等	生涯学習課		
予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	10	親事業	850	子事業	15		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		需用費	3,500	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成26 年度）			☐ 国の制度による義務的事業		
	☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）			☐ 県の制度による義務的事業		
事業概要	アミューあつぎの突発的な修繕料			☐ 市の制度による義務的事業		
				☒ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
				☐ その他の事業		
				根拠法令等		
		合計		3,500		
目的 （誰を・何を）	アミューあつぎ 約25,000㎡	意図 （どうしたいか）		中心市街地を活性化することを目的に、子どもから高齢者まであらゆる世代が交流できる施設として、アミューあつぎの適切な運営管理を行う。		
手段 （どうやって）	適切な維持補修を行う。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1,784	4,019	3,500	3,500	
	事業費計 (A)			千円	1,784	4,019	3,500	3,500	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
			延べ業務時間 (年)	時間	320	320	320	320	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	1,689	1,729	1,729	1,729
(A) + (B)			千円	3,473	5,748	5,229	5,229		
対象数の推移	方向	修繕予定件数			4	7	5	5	
活動指標 (経常・その他)	方向	修繕実施件数	目標		4	7	5	5	
			実績		4	7			
成果指標 (総合計画)	方向		目標						
			実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	建物総合管理業務を受託している事業者と調整し、修繕を実施している。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	随意契約以外にも、他の事業者でできる修繕は入札により執行している。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 100.0 %	妥当	理由	指標の根拠 突発的な修繕の対応件数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 突発的な修繕に対応することにより、施設の安全な維持管理が図られた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	随意契約以外にも、他の事業者でできる修繕は入札により執行している。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	複数の修繕を合わせて行うことにより修繕料の削減を図っている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	施設の維持補修事業であり、受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	施設の維持補修事業であり、周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次 評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）			
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行ど おり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
		有効性		妥当	70%以上80%未満 ⇒ 継続							☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
					60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小							☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
					60%未満 ⇒ 縮小or廃止							☐ 委託・指定管理	☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
建設から30年が経過することから、突発的な不具合箇所が発生する恐れがある。	予防保全的な修繕を実施しながら、突発的な不具合箇所が発生しないよう、適切な維持管理をする必要がある。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	施設を長期的に使用できるよう計画的な修繕を実施し、適切な維持管理に努めること。	